

10/25

福井

国保保険料に納付率反映

都道府県移管で市町村努力促す

厚生労働省は24日、市町村が運営する国民健康保険（国保）を都道府県単位に移管した後も一律の保険料とせず、市町村ごとの保険料納付率や医療費抑制の取り組みを保険料に反映させる検討に入った。納

付率の向上や医療費抑制に努めれば、保険料率を下げられる仕組みとし、市町村に積極的な役割を促す狙いがある。

現在の国保は各市町村が運営しており、保険料も財政状態によってそれぞれ異なる。厚生省案では、都道府県はその年会に案を提示する。国は、高齢化が進み、慢性的な赤字構造を抱える国保の財政基盤を立て直すため、国保を都道府県単位に移す方針で、来年の通常国会に関連法案の提出を

目指している。

現在の国保は各市町村が運営しており、保険料も財政状態によってそれぞれ異なる。厚

生省案では、都道府県はその年会に案を提示する。国は、高齢化が進み、慢性的な赤字構造を抱える国保の財政基盤を立て直すため、国保を都道府県単位に移す方針で、来年の通常国会に関連法案の提出を

成、所得水準によって調整して決定する。同時に、市町村ごとの納付率目標や標準的な保険料率を示す。

市町村が、都道府県が決めた目標よりも多くの保険料を集めたり、住民の健康を増進して医療費を少なくしたりできれば、住民一人一人の保険料額が低くなる。

市町村ごとの保険料率設定を原則とする一方で、医療費水準の差が少なく、市町村の合意が得られる地域では、都道府県単位や広域で保険料を均一にできるようにすることも検討する。